

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1)貯金に関する指標

###### ①科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
流動性貯金	72,264 (42.5)	75,560 (44.3)	3,295
定期性貯金	97,785 (57.5)	94,839 (55.6)	△2,945
その他の貯金	62 (0.0)	59 (0.0)	△2
小計	170,112 (100.0)	170,459 (100.0)	347
譲渡性貯金	-	-	-
合計	170,112 (100.0)	170,459 (100.0)	347

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( )内は構成比です。

###### ②定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
定期貯金	95,627 (99.3)	91,788 (99.3)	△3,838
うち固定金利定期	95,617 (99.9)	91,777 (99.9)	△3,839
うち変動金利定期	10 (0.0)	11 (0.0)	0

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

##### (2)貸出金等に関する指標

###### ①科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	16,827	17,360	532
当座貸越	333	313	△20
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	1,170	1,154	△15
合計	18,331	18,827	496

###### ②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
固定金利貸出	11,738 (63.3)	11,592 (64.6)	△145
変動金利貸出	6,445 (34.7)	6,027 (33.5)	△418
その他	341 (1.8)	322 (1.7)	△18
合計	18,525 (100.0)	17,942 (100.0)	△583

(注) ( )内は構成比です。

## ③貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
貯金・定期積金等	616	560	△55
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1	1	0
その他担保物	160	139	△20
小計	777	701	△76
農業信用基金協会保証	5,875	6,461	585
その他保証	9,137	9,241	104
小計	15,012	15,702	690
信用	2,735	1,538	△1,197
合計	18,525	17,942	△583

## ④債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-

## ⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
設備資金	1,959 ( 59.6)	1,952 ( 93.4)	△7
運転資金	1,328 ( 40.4)	139 ( 6.6)	△1,189
合計	3,287 (100.0)	2,091 (100.0)	△1,196

(注)( )内は構成比です。

## ⑥貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
農業	793 ( 4.2)	820 ( 4.5)	27
林業	91 ( 0.4)	82 ( 0.4)	△ 8
水産業	- ( 0.0)	- ( 0.0)	-
製造業	4,457 ( 24.0)	4,653 ( 25.9)	195
鉱業	198 ( 1.0)	222 ( 1.2)	23
建設・不動産業	1,720 ( 9.2)	1,804 ( 9.9)	82
電気・ガス・熱供給・水道業	447 ( 2.4)	437 ( 2.4)	△9
運輸・通信業	891 ( 4.8)	984 ( 5.4)	93
金融・保険業	1,524 ( 8.2)	369 ( 2.0)	△1,154
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,557 ( 24.5)	4,760 ( 26.4)	204
地方公共団体	1,367 ( 7.3)	1,369 ( 7.6)	2
その他	2,474 ( 13.3)	2,435 ( 13.5)	△39
合計	18,525 (100.0)	17,942 (100.0)	△583

(注)( )内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦主要な農業関係の貸出金残高

### (1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
農業	561	568	6
穀作	317	387	70
野菜・園芸	25	30	4
果樹・樹園農業	7	11	4
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	15	19	4
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	145	118	△27
農業関連団体等	49	-	△49
合計	561	568	6

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、前記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

### (2) 資金種類別

#### [貸出金]

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
プロパー資金	508	522	13
農業制度資金	53	46	△7
農業近代化資金	44	39	△5
その他制度資金	9	6	△2
合計	561	568	6

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### [受託貸付金]

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
合計	-	-	-

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に

に基づく債権の保全状況

(単位:千円)

債権区分	令和4年度	令和5年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79,105	74,640	△4,465
危険債権額	77,848	97,972	20,124
要管理債権額	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
小計(A)	156,953	172,612	15,659
うち担保・保証付債権額(B)	88,204	114,926	26,722
担保・保証控除後債権額(C)	68,749	57,686	△11,063
個別計上貸倒引当金残額(D)	64,590	53,370	△11,220
差引額(E)=(C)-(D)	4,159	4,316	157
一般計上貸倒引当金残額	6,965	3,448	△3,517
正常債権額(F)	18,395,102	17,780,600	△614,502
債権額合計(G)=(A)+(F)	18,552,055	17,953,212	△598,843

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)をいう。

3. 要管理債権

4. 「3ヶ月以上延滞債権」と5.「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6. 担保・保証付債権額

農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

7. 個別計上貸倒引当金残高

農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

8. 担保・保証控除後債権額

農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

9. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和5年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	8	7		8	7	7	3		3	
個別貸倒引当金	86	81	-	86	81	81	-	81	71	
合計	94	88	-	94	88	88	74	-	74	

## ⑪貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	-	-

## (3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	94,253	198,644	104,339
	金額	37,249,668	58,759,807	45,601,303
代金取立為替	件数	12	2	1
	金額	866	327	11,638
雜為替	件数	20,861	21,841	19,321
	金額	15,990,279	21,437,172	15,907,233
合計	件数	115,126	220,487	123,661
	金額	53,240,814	80,197,307	61,520,174
				83,336,764

## (4)有価証券に関する指標

## ①種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
国債	5,473	5,377	△96
地方債	51	46	△4
社債	4,961	5,549	588
合計	10,486	10,973	486

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

## ②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ③有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
令和4年度								
国債	210	-	-	-	599	4,200	-	5,010
地方債	4	9	9	9	14	-	-	49
社債	-	300	494	602	794	2,814	-	5,006
令和5年度								
国債	-	-	-	-	599	4,008	-	4,607
地方債	4	9	9	9	9	-	-	44
社債	100	696	100	897	899	2,872	-	5,567

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位:百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	673	74	599	654	55
	地方債	49	51	1	44	45	0
	社債	300	301	1	600	604	4
	小計	949	1,025	76	1,244	1,305	61
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,699	2,504	△195	2,999	2,775	△224
	小計	2,699	2,504	△195	2,999	2,775	△224
合計		3,648	3,530	△118	4,244	4,080	△163

【その他有価証券】

(単位:百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	413	409	4	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	100	100	0	201	200	1
	小計	513	509	4	201	200	1
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	3,997	4,474	△476	4,008	4,769	△761
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,906	2,098	△192	1,766	1,999	△232
	小計	5,904	6,573	△668	5,774	6,769	△994
合計		6,418	7,082	△663	5,975	6,969	△993

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1)長期共済保有高

(単位:件、千円)

種類	令和4年度		令和5年度		
	件数	金額	件数	金額	
生命系	終身共済	10,122	80,124,406	10,139	76,324,978
	定期生命共済	129	1,020,700	154	1,237,800
	養老生命共済	4,347	27,253,805	3,863	23,460,085
	うち こども共済	2,374	9,406,842	2,285	8,535,042
	医療共済	6,047	955,650	6,033	831,150
	がん共済	957	130,000	959	123,000
	定期医療共済	194	517,100	185	493,700
	介護共済	1,396	3,382,276	1,445	3,535,445
	認知症共済	22		32	
	生活障害共済	498		519	
	特定重度疾病共済	216		266	
	年金共済	5,488	91,000	5,415	91,000
建物系	建物更生共済	13,330	171,878,956	12,851	168,015,492
合計		42,746	285,353,895	41,861	274,112,651

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

### (2)医療系共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	6,047	27,600	6,033	25,390
		179,906		231,423
がん共済	957	5,364	959	5,354
定期医療共済	194	943	185	894
合計	7,198	33,907	7,177	31,638
		179,906		231,423

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

### (3)介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	1,396	4,026,388	1,445	4,218,644
認知症共済	22	30,400	32	41,900
生活障害共済(一時金型)	314	1,128,300	311	1,121,800
生活障害共済(定期年金型)	184	168,580	208	191,080
特定重度疾病共済	216	249,600	266	297,400

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

### (4)年金共済の年金保有高

(単位:件、千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,827	1,933,841	3,710	1,867,295
年金開始後	1,661	587,815	1,705	610,264
合計	5,488	2,521,656	5,415	2,477,559

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

## (5)短期共済新契約高

(単位:件、千円)

種類	令和4年度			令和5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,304	16,745,660	15,293	1,312	16,688,290	15,122
自動車共済	8,471		416,573	8,546		414,870
傷害共済	9,045	25,627,900	13,831	9,155	27,632,680	12,777
賠償責任共済	336		1,717	313		1,428
自賠責共済	2,578		49,246	2,507		42,940
合計	21,734		496,662	21,833		487,140

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位:%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
総資産経常利益率	0.12	0.09	△0.03
資本経常利益率	1.99	1.51	△0.48
総資産当期純利益率	0.08	0.07	△0.01
資本当期純利益率	1.43	1.13	△0.30

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
貯貸率	期末	10.87	10.75
	期中平均	10.77	11.04
貯証率	期末	5.90	6.12
	期中平均	6.17	6.44

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100